



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社ビーグリー 上場取引所 東
 コード番号 3981 URL <https://www.beaglee.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 仁平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 櫻井 祐一 (TEL) 03-6706-4000
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年12月期第1四半期 | 2,153 | △3.2 | △79 | — | △93 | — | △84 | — |
| 29年12月期第1四半期 | 2,224 | — | 398 | — | 374 | — | 234 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年12月期第1四半期 | △13.82 | — |
| 29年12月期第1四半期 | 42.21 | 40.62 |

(注) 当社は、平成28年12月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年12月期第1四半期 | 7,252 | 4,895 | 67.5 |
| 29年12月期 | 7,688 | 4,974 | 64.7 |

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 4,895百万円 29年12月期 4,973百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 30年12月期 | — | — | — | — | — |
| 30年12月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 4,776 | 6.5 | 188 | △69.8 | 164 | △72.3 | 75 | △79.7 | 12.40 |
| 通期 | 10,271 | 14.5 | 1,248 | 10.8 | 1,222 | 12.4 | 769 | 13.3 | 126.36 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|-------------|------------|-------------|------------|
| 30年12月期 1 Q | 6,097,824株 | 29年12月期 | 6,086,226株 |
| 30年12月期 1 Q | 95株 | 29年12月期 | 95株 |
| 30年12月期 1 Q | 6,089,080株 | 29年12月期 1 Q | 5,562,985株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |
| (重要な後発事象) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当事業年度における国内経済は、好調な企業業績に伴う設備投資の増加、雇用環境の改善、消費者マインドの持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済に目を向けると、各国株価指数の乱高下、米国における政策運営の行方、中国経済の動向及び地政学的リスクの存在など、我が国の景気が下押しされる懸念もあります。

コミックを中心とする電子書籍市場は、スマートフォン・タブレットユーザーの増加を背景に、テレビやインターネットによる広告宣伝やマンガアプリ・サービスの普及による電子書籍ユーザーの拡大及び電子書籍ストアや出版社によるキャンペーンの拡大や電子書籍ストアのマーケティングノウハウ蓄積によるユーザー平均購入量の増加が続いております。

今後もスマートフォン・タブレット等のデバイスの進化や保有者の増加をベースに、認知度の拡大や利便性の向上による利用率の上昇、紙媒体の書籍との同時発売の増加、電子書籍ストアのマーケティングノウハウの高度化、電子オリジナルのコンテンツや付加価値のついた電子書籍の販売、セルフパブリッシングの拡大等により、電子書籍及び電子コミック市場の拡大が続くことが予想されています。平成28年度の電子書籍市場規模は1,976億円（内、電子コミックは1,617億円であり、全体の82%を占める）と推計され、平成27年度の1,584億円から392億円（前年度比24.8%）増加しました。平成33年度には平成28年度の約1.6倍の3,120億円に拡大すると予測されています。また、有料電子書籍の利用率は17.6%にとどまっておりますが、有料電子書籍利用者数は平成27年度から平成29年度には1.37倍に増加しております。また、購読している電子書籍のジャンルとしてのコミックはスマートフォン利用者で60.5%、タブレット利用者で53.5%と全ジャンルで最も高く、電子書籍において当社が特化するコミック市場の潜在規模は大きいと考えられます。（出典：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2017」）

しかしながら、電子書籍のビジネスモデルの多様化や成熟によって電子書籍市場が徐々に飽和していくことも想定されます。

紙媒体も含むコミック市場という観点では、平成24年（推定市場規模4,340億円）までは縮小傾向を辿ってまいりましたが、平成25年以降は電子コミックの普及により、コミック市場そのものの回復傾向が見られます（平成28年の推定市場規模4,580億円）。当社の主力である電子コミックは、コミック市場全体の35%程度を占めるまでに拡大しており、今後更なるシェア拡大が予想されるだけでなく、コミック需要の掘りおこしにも貢献していると推定されます。（出典：出版科学研究所「出版年報」／インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2017」）

このような市場環境の中で、当社は独自の良作の掘りおこし活動やオリジナル作品の創出等による他社サービスとの徹底的な差別化及びテレビコマーシャルを含む戦略的広告宣伝の強化による認知度向上を進めるとともに、コンテンツの拡充に注力いたしました。一方で、特に新規会員の獲得において、昨年夏頃から海賊版サイトの利用者が徐々に拡大してきた影響が出ております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,153,289千円（前年同期比3.2%減）、営業損失は79,499千円（前年同期営業利益は398,095千円）、経常損失は93,500千円（前年同期経常利益は374,960千円）、四半期純損失は84,168千円（前年同期四半期純利益は234,808千円）となりました。

当社の事業はコンテンツプラットフォーム事業のみであり、報告セグメントはありません。以下、当第1四半期累計期間における主な活動状況を報告いたします。

(コンテンツプラットフォーム事業)

コミック配信サービス「まんが王国」においては、累計15作品となるオリジナル作品の配信や販促キャンペーンの実施、約50ページ以上が無料で読める「じっくり試し読み」の充実等により、会員の再訪や課金を促進する施策を展開いたしました。また、新規会員獲得のためのプロモーション活動においては、「まんが王国」の認知度拡大を目的にテレビコマーシャルを実施するなど、タイムリーかつ積極的な広告宣伝を展開いたしました。さらに、2017年12月期第4四半期から開始した無料会員登録やPC版「まんが王国」の提供等により、ライフスタイルに合わせて、より多くのシーンで快適にご利用いただけるサービスの実現も推進しております。この結果、2018年4月26日には会員登録数が100万人を突破いたしました。

なお、新規・周辺ビジネスにおいては、絵の海に飛び込み漂う感覚を仮想現実(バーチャルリアリティ)技術で実現し、これまでにないアート体験を提供するプロジェクト「e-DIVE」の第一弾コンテンツ「Birth YUSUKE NAKAMURA VR」の販売を2018年1月26日に開始いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は7,252,799千円となり、前事業年度末に比べ435,547千円減少しました。

流動資産については3,040,778千円となり、前事業年度末と比べ437,878千円減少しました。これは主に、有価証券が200,000千円、繰延税金資産が10,169千円増加した一方で、現金及び預金が591,619千円、売掛金が60,554千円減少したことによるものです。

固定資産は4,212,020千円となり、前事業年度末と比べ2,331千円増加しました。これは主に、無形固定資産が1,861千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は2,357,189千円となり、前事業年度末に比べ357,091千円減少しました。

流動負債は1,577,189千円となり、前事業年度末に比べ297,091千円減少しました。これは主に、買掛金が22,047千円、預り金が14,013千円増加した一方で、未払法人税等が296,985千円、未払消費税等が34,062千円減少したことによるものです。

固定負債は780,000千円となり、前事業年度末と比べ60,000千円減少しました。これは、長期借入金が60,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は4,895,610千円となり、前事業年度末に比べ78,455千円減少しました。これは主に、利益剰余金が84,168千円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年2月13日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

当第1四半期累計期間は海賊版サイトの影響を受け売上は伸び悩みました。しかしながら、海賊版サイト閉鎖やサービス改善によって会員獲得ペースが加速しているため、積極的な広告宣伝活動によりさらなる会員の獲得に努め、売上の拡大に注力してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年12月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日) |
|-------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,514,146 | 922,527 |
| 売掛金 | 1,584,940 | 1,524,386 |
| 有価証券 | 300,000 | 500,000 |
| 商品 | 2,176 | 3,671 |
| 仕掛品 | 105 | — |
| 貯蔵品 | 112 | 92 |
| 前渡金 | 324 | 1,534 |
| 前払費用 | 11,149 | 6,801 |
| 繰延税金資産 | 59,858 | 70,027 |
| 関係会社未収入金 | 30,192 | 30,192 |
| その他 | 7,662 | 13,613 |
| 貸倒引当金 | △32,011 | △32,068 |
| 流動資産合計 | 3,478,657 | 3,040,778 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 14,662 | 14,662 |
| 建物附属設備 | 10,964 | 10,964 |
| 工具、器具及び備品 | 113,973 | 114,767 |
| 減価償却累計額 | △94,273 | △95,133 |
| 減損損失累計額 | △10,371 | △9,557 |
| 有形固定資産合計 | 34,956 | 35,703 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,983,658 | 3,922,684 |
| 商標権 | 170 | 785 |
| ソフトウェア | 7,242 | 29,203 |
| コンテンツ資産 | 136,944 | 139,514 |
| その他 | 3,810 | 41,500 |
| 無形固定資産合計 | 4,131,826 | 4,133,687 |
| 投資その他の資産 | | |
| 出資金 | 1,000 | 1,000 |
| 繰延税金資産 | 1,760 | 1,760 |
| その他 | 40,145 | 39,868 |
| 投資その他の資産合計 | 42,906 | 42,629 |
| 固定資産合計 | 4,209,689 | 4,212,020 |
| 資産合計 | 7,688,346 | 7,252,799 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年12月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日) |
|---------------|------------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 831,388 | 853,436 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 240,000 | 240,000 |
| 未払金 | 292,480 | 293,264 |
| 関係会社未払金 | 2,400 | 2,400 |
| 未払費用 | 18,747 | 21,937 |
| 未払法人税等 | 307,959 | 10,974 |
| 未払消費税等 | 66,242 | 32,179 |
| 預り金 | 5,726 | 19,740 |
| ポイント引当金 | 109,242 | 103,130 |
| その他 | 93 | 126 |
| 流動負債合計 | 1,874,281 | 1,577,189 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 840,000 | 780,000 |
| 固定負債合計 | 840,000 | 780,000 |
| 負債合計 | 2,714,281 | 2,357,189 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,852,322 | 1,855,222 |
| 資本剰余金 | 1,851,822 | 1,854,722 |
| 利益剰余金 | 1,269,525 | 1,185,357 |
| 自己株式 | △200 | △200 |
| 株主資本合計 | 4,973,471 | 4,895,102 |
| 新株予約権 | 594 | 508 |
| 純資産合計 | 4,974,065 | 4,895,610 |
| 負債純資産合計 | 7,688,346 | 7,252,799 |

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 2,224,596 | 2,153,289 |
| 売上原価 | 1,155,034 | 1,180,680 |
| 売上総利益 | 1,069,562 | 972,609 |
| 販売費及び一般管理費 | 671,467 | 1,052,108 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 398,095 | △79,499 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 9 |
| 受取配当金 | — | 24 |
| 為替差益 | 5 | 26 |
| 固定資産受贈益 | — | 2,247 |
| 雑収入 | 2 | 265 |
| その他 | — | 86 |
| 営業外収益合計 | 12 | 2,658 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,664 | 2,213 |
| 融資手数料 | 3,373 | 685 |
| 上場関連費用 | 15,108 | 13,759 |
| 営業外費用合計 | 23,147 | 16,658 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 374,960 | △93,500 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) | 374,960 | △93,500 |
| 法人税等 | 140,152 | △9,331 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 234,808 | △84,168 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

(株主資本の金額の著しい変動)

当社は、平成29年3月17日付で株式会社東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年3月16日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ332,688千円増加しております。

また、新株予約権の行使より、資本金及び資本準備金がそれぞれ315千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間末において資本金が1,706,878千円、資本剰余金が1,706,378千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、コンテンツプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由：

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：250,000株（上限）

4. 株式取得価額の総額：450百万円（上限）

5. 自己株式取得の期間：平成30年5月16日から平成30年11月15日まで

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付